

VI 年 表

本年表は本会の前身とも見られる工学会が創立された明治12年(1879)11月18日を起点とし、昭和50年(1975)3月までの97年間を、土木学会、学協会、土木、一般の4項目に分け、日本土木史研究委員会の島崎武雄幹事が中心となって編集にあたったものである。前回の50周年略史に記載されている年表にとらわれず、改めて出典等の再調査を行いカード化したものを取捨選択した。

土木史に関する年表としては、すでに土木工学ハンドブック、日本土木史、日本の土木技術—近代土木発展の流れ—などにそれぞれ掲載されているが、今回は土木学会略史という立場で学会と周辺学協会の動きを追っていき、改めたり誤りなど、もとより完全を期し難い。後世に誤り伝えられないために、従前にもまして読者各位のご指摘をお待ちしている次第である。

年次	土木学会	学協会	土木	一般
明治12年 (1879)		11.18 工学会設立。学会員は工部大学校第1回卒業生の23人。	4.14 新橋—横浜間鉄道で日本人機関士3人が初めて乗務。この後、急速に日本人に切替え。 7.10 東京大学法理文3学部第1回学位授与式。土木工学科卒業生8人は理学士となる。 11.8 工部大学校第1回卒業証書授与式。計23人。土木科は南清・石橋鉤彦・杉崎吉の3人。	4.14 琉球藩を廃し沖縄県とする旨布告〔太布〕。
明治13年 (1880)		4.26 日本地産学会設立総会。会員117人(うち外人80人)。会長：服部一三、副会長：ミルン(J. Milne, 英人)。同年、機関誌「Transaction of the Seismological Society of Japan」創刊。	6.28 工部省鉄道局、逢坂山隧道を竣工。日本人技術者・労働者のみで施工。 7.10 札幌農学校第1回学位授与式。卒業生は13人。	11.5 工場払下規則を定める〔太連〕。
明治14年 (1881)		11. 工学会機関誌「工学叢誌」創刊。 3.19 内務省土木局：「土木工要録」出版。	9.15 内務省、野蒜港第1期工事竣工式を仙台で挙行。 11.11 日本鉄道会社設立。	10.11 明治14年の政変。
明治15年 (1882)			6.25 東京馬車鉄道新橋—日本橋間開通。 10.1 農商務省、猪苗代湖疎水通水式を挙行。	1. 4 軍人勲章を陸軍卿(大山巖)に下す。 6.27 日本銀行条例を定める。
明治16年 (1883)			4.16 工部省、深川工作分局を廃止し、セメント工場を浅野総一郎に貸下げ。	11.28 鹿鳴館開館式。設計：J. Conder

年次	土木学会	学協会	土木	一般
明治17年 (1884)		9. 25 「工学業誌」, 「工学会誌」と改題, 大正10年まで452号を発行。	10. 23 政府, 陸軍の意向を入れ, 中山道鉄道建設を決定。 5. 1 日本鉄道上野-高崎間開業。 9. 15 近畿・東海・関東地方に暴風雨。 12. 17 内務省に東京市区改正審査会を設置。	5. 13 群馬事件。 9. 23 加波山事件。 10. 31 秩父事件。
明治18年 (1885)		2. 9 日本鉱業会設立。3月より機関誌「日本鉱業会誌」創刊。	2. 24 内務省, 国道表を告示(告)。 3. 1 日本鉄道山手線品川-赤羽間開通。 12. 22 工部省廃止(大達)。	4. 18 天津条約調印。 10. 20 メートル法条約に加入調印。 12. 22 内閣制度確立。
明治19年 (1886)		4. 9 造家学会設立(会員26人)。会長未定, 副会長: 辰野金吾, 明治20年1月より機関誌「建築雑誌」創刊。	3. 2 帝國大学令公布(勅)。 7. 5 東京電灯会社開業。 7. 19 内閣総理大臣, 東海道幹線鉄道着工を鉄道局長官に指令。	1. 26 北海道庁を設置(布告)。
明治20年 (1887)			3. 17 有限責任日本土木会社の設立認可。 9. 21 神奈川県, 横浜上水道通水式を挙行。設計・施工指導: H.S. Palmer	12. 26 保安条例公布・施行(勅)。
明治21年 (1888)		6. 25 電気学会設立。8月より機関誌「電気学会雑誌」創刊。	5. 7 吉市公蔵(土木)・松本荘一郎(土木)・原口要(土木)・長谷川芳之助(探鉱冶金)・志田林三郎(電気)に初の工学博士号授与。 8. 17 東京市区改正条例公布(勅)。	
明治22年 (1889)			5. 20 東京府知事, 東京市区改正設計を告示。 7. 1 東海道線新橋-神戸間 605.7km 全通。	2. 11 大日本帝國憲法発布。
明治23年 (1890)		9. 一 金原明善・西村橋三・山田省三郎, 治水協会を設立。明治27年, 解散。 12. 17 治水協会機関誌「治水雑誌」創刊~第12号(明治27.6.15)。	2. 13 水道条例公布(法)。 4. 9 京都市, 琵琶湖疎水竣工式を挙行。主任技師は田辺朔郎。 6. 18 利根運河会社, 利根運河を竣工。	10. 30 教育ニ関スル勅語発布。 11. 25 第一通常議會召集。
明治24年 (1891)			5. 一 京都市管轄上水力発電所, 送電開始。 9. 1 日本鉄道山手-青森間 732km 全通。 10. 28 濃尾大地震。M=8.3	3. 24 度量衡法公布(法)。 5. 11 大津事件。

明治25年 (1892)			6. 21 土木会規則公布(勅)、鉄道敷設法公布(法)。
明治26年 (1893)	5. - 東京地質学会設立(のちの日本地質学会)。10月より機関誌「地質学雑誌」創刊。		4. 1 逓信省鉄道庁、直江津線横川一經井沢間を開業。アプト式軌道を採用。
明治27年 (1894)			8. 1 清国に宣戦布告(詔)(日清戦争)。
明治28年 (1895)			9. 15 明治天皇、日清戦争で広島に大本営を進める。兵員、軍事物資輸送に宇品港を利用。 1. 30 京都電気鉄道小阪東洞院通一伏見町下油掛間開業。電車営業の初め。 10. - 大阪市、上水道を竣工。
明治29年 (1896)			4. 8 河川法公布(法)。 5. 31 臨時横浜築港局、横浜港修築工事を竣工。 6. 15 三陸大津波。 8. 30~9. 1, 9. 7~12 全国に暴風雨。
明治30年 (1897)	4. 1 造船協会創立式(会員181人)、会長：赤松則良、明治36年12月より機関誌「造船協会会報」創刊。 6. 12 機械学会設立。会長：真野文二、12月より機関誌「機械学会誌」創刊。 7. 1 造家学会、建築学会と改称。		3. 30 砂防法公布(法)。 4. 12 森林法公布(法)。 6. 22 京都帝国大学設立(勅)。
明治31年 (1898)	2. 11 工業化学会設立。会長：櫻本武揚、3月より機関誌「工業化学雑誌」創刊。 11. 28 帝國鉄道協会創立総会、明治32年5月より機関誌「帝國鉄道協会月報」創刊。		9. 6 東日本に暴風雨、石狩川洪水。 3. 3 ロシア、清国に大連、旅順の租借を要求。
明治32年 (1899)			3. 22 耕地整理法公布(法)。 5. 15 京仁鉄道(貨)設立。
明治33年 (1900)			3. 7 汚物掃除法・下水道法公布(法)。 3. - 神戸市水道竣工。布引ダム建設。
明治34年 (1901)	▶ 工学会、社団法人に組織変更		3. 10 治安警察法公布(法)。 5. 20 社会民主党結成。 12. 10 田中正造、明治天皇に足尾銅毒事件を直訴。

年次	土木学会	学協会	土木	一般
明治35年 (1902)				1. 30 日英同盟協約調印。
明治36年 (1903)		<p>▲ 東京15区6郡土木建築実業組合設立。頭取：近藤岸右衛門。</p>	<p>2. 1 通信省、中央東横笹子隧道を竣工。 7. - 京都市、琵琶湖疎水日岡山隧道東に運河橋を竣工。設計は田辺朔郎。</p>	
明治37年 (1904)		<p>3. 23 ~ 25 上水水质試験第一のための協議会、京都市で開催。上水協議会と改称し、毎年開催を決定。</p>	<p>2. 21 参謀本部、臨時軍用鉄道監理部を編成。 5. 14 野戦鉄道提理部を東京で編成。6. 1 東京発、濟州に向う。</p>	<p>2. 10 ロシアに宣戦布告(詔)(日露戦争)。 2. 23 日露議定書調印。 8. 22 日露協約(第一次)調印。</p>
明治38年 (1905)			<p>▶ Hiroi, I.: The Statically-Indeterminate Stresses in Frames Commonly Used for Bridges, New York, D. Van Nostrand Co. より出版。</p>	<p>9. 5 日露講和条約調印。 11. 17 第二次日露協約調印。</p>
明治39年 (1906)			<p>3. 31 鉄道国有法・京釜鉄道買収法公布(法)。 11. 26 南滿州鉄道機關設立。初代總裁：後藤新平。</p>	<p>3. - 東北地方大飢饉。</p>
明治40年 (1907)		<p>6. - 耕地整理研究会発足。</p>	<p>6. 29 ~ 7. 5 栃木県、谷中村を強制取廢し。 8. 24 ~ 28 関東を中心に大暴風雨。</p>	<p>7. 24 第三次日露協約調印。 7. 30 第一回日露協約調印。</p>
明治41年 (1908)			<p>4. 20 台湾総督府、台湾縦貫鉄道を完成。 11. - 中島銳治ほか7名の共著による最初の「英和工学辞典」を出版。</p>	<p>11. 30 高平・ルート協定。</p>
明治42年 (1909)			<p>11. 21 鉄道院、門司-鹿兒島間鉄道を全通。 11. - 宮城県、広瀬橋(仙台市)を竣工。 12. 16 鉄道院、山手線で電車運転開始。</p>	<p>12. - 丸善書店(日本橋)竣工。最初の本格的鉄骨構造。</p>
明治43年 (1910)			<p>8. 6 ~ 15 東海・関東・東北地方に豪雨。各地に大洪水。</p>	<p>6. 22 拓殖局官制公布(勅)。 8. 22 韓国併合に関する日韓条約調印。</p>
明治44年 (1911)			<p>3. - 内務省大阪土木出張所、淀川改良工事を竣工。 7. 25 東京灣に高潮。</p>	<p>3. 29 工場法公布(法)。 10. 10 辛亥革命はじまる。</p>

明治 45年 大正 1年 (1912)			<p>2. 21 鉄道院, 鋼鉄道橋設計示方書を公布.</p> <p>3. - 京都市, 蹴上海水場を竣工. 急速浚渫法を初めて採用.</p>	<p>2. 12 清朝滅亡.</p> <p>7. 30 明治天皇改, 大正と改元.</p>
大正 2年 (1913)		2. 22 順便鉄道協会設立.	<p>8. 1 鉄道院, 東海道本線全線貨物工事を完成.</p>	2. 10 再開の議院を憲法派の民衆取り巻く.
大正 3年 (1914)	<p>9. 15 土木学会発起人総会, 初代会長に古市公敏を選出.</p> <p>11. 24 文部大臣, 社団法人土木学会設立を許可. 事務所は工学会内(京橋区山崎町).</p> <p>12. 9 社団法人土木学会設立登記. 大正3年度末会員 443人.</p>		<p>3. - 通信省電気局: 「発電水力調査書」全3巻.</p> <p>12. 20 東京駅開業.</p>	<p>7. 28 第一次世界大戦はじまる.</p> <p>8. 23 日本, ドイツに宣戦布告.</p> <p>▶ パナマ運河開通(延長81km1904年着工).</p>
大正 4年 (1915)	<p>1. 30 第1回総会, 出席者72人.</p> <p>2. - 「土木学会誌」1巻1号. 隔月刊.</p>	<p>2. 4 日本鉄鋼協会創立. 会長: 野呂景義.</p> <p>11. 15 鉄道請負業協会設立総会理事長: 菅原恒寛.</p>	<p>3. - 猪苗代水力電気会社, 猪苗代発電所~田端変電所22.5kmに11万5000ボルトの送電線を完成.</p> <p>8. 15 鉄道院, 横浜停車場を新築落成.</p>	<p>1. 18 日露公使, 中国に5号21カ条の要求を提出.</p>
大正 5年 (1916)	<p>3. 1 事務所を帝國鉄道協会内に移転.</p> <p>5. 6~7 第1回見学修業旅行会. 足尾銅山へ.</p>	<p>11. 12 東京土木建築業組合設立.</p> <p>11. 29 照明学会創立. 会長: 山川藤太郎.</p>		
大正 6年 (1917)		<p>5. 1 電気通信学会創立. 会長 利根川村三郎.</p> <p>10. - 都市研究会発足. 会長: 後藤新平. 大正7年より機関誌「都市公論」創刊.</p>	<p>7. 31 拓殖局官制公布・施行(勅).</p> <p>9. 30 ~ 10. 1 近畿・東海・関東・東北地方に暴風雨. 東京湾高潮. 淀川大洪水.</p>	<p>3. 12 ロシア2月革命.</p> <p>11. 7 ロシア10月革命.</p>
大正 7年 (1918)			<p>4. 1 鉄道院, 熱海線丹那隧道を起工.</p> <p>10. - 富士電気機, 空知川に野花雨発電所を竣工.</p>	<p>▶ シベリア鉄道開通(着工1891年).</p>
大正 8年 (1919)		<p>3. 10 道路改良会設立. 会長: 水野操太郎.</p> <p>12. 4 日本土木建築請負業者連合会創立総会. 会長: 菅原恒寛.</p>	<p>4. 5 都市計画法公布(法).</p> <p>4. 10 地方鉄道公布(法).</p> <p>4. 11 道路法公布(法).</p>	<p>8. 3 富山県に米騒動.</p> <p>11. 11 第一次世界大戦おわる.</p>
大正 9年 (1920)	<p>▶ 大正9年度より土木賞設置. 第1回受賞者 物部長徳.</p>	<p>11. - 道路改良会機関誌「道路の改良」創刊.</p> <p>12. 5 日本工人倶楽部発会式.</p>	<p>5. 15 鉄道省官制公布・施行(勅).</p>	<p>3. 1 朝鮮で3.1運動.</p> <p>5. 4 北京で5.4運動.</p> <p>6. 28 ベルサイユ講和条約調印.</p>
大正 10年 (1921)		<p>11. - 日本・中央・九州の3電気協会合併. (社)電気協会設立.</p>	<p>3. - 陸軍省城郭部, 東京湾第3梅壑を竣工.</p> <p>4. 1 鉄道省工事中の丹那隧道で崩壊事故. 死者16人.</p>	<p>1. 10 国際連盟発足.</p> <p>3. 15 戦後恐慌はじまる.</p> <p>11. 4 原敬首相刺殺さる.</p>

年次	土木学会	学協会	土木	一般
大正11年 (1922)	11. 24 ~ 25 (社)土木学会・(社)建築学会・都市研究会が全国都市計画協議会を開催。	2. 24 安田善次郎の許可で東京市政調査会設立認可。 8. - (社)工学会、個人会員を脱し、土木学会など12学会の連合体となる。 10. 12 港灣協会設立協議会を満州で開催。日本・滿州・朝鮮・青島の港灣関係者179人が出席。大正12年4月より機関誌「港灣」創刊。	▲ Hayashi, K.: Theorie des Trägers auf elastischer Unterlage und ihre Anwendung auf den Tiefbau, Springer, Berlin, 1921. (わが國の土木工学者がドイツ語で出版した最初の著者)。このほか彼の各種の函数表は1921, 1926, 1930, 1933 にドイツから出版された。 5. 19 内務省に都市計画局を設置する旨公布・施行(勅)。 9. 30 内務省土木試験所設置(告)。	7. - 日本共産党結成。 10. 31 イタリアでムソリーニ内閣成立。 12. 30 ソビエト連邦成立。
大正12年 (1923)	10. 26 「帝都復興ニ関スル土木学会ノ建議書」を内閣総理大臣・逓信大臣・鉄道大臣・帝都復興院総裁・東京府知事・東京市長・神奈川県知事・横浜市長に提出。	10. 5 セメント連合会設立。	9. 1 関東大震災おこる。M=7.9 9. 19 帝都復興審議会官制公布・施行(勅)。 9. 27 帝都復興院官制公布・施行(勅)。	11. 8 ヒトラー、ミュンヘン一揆をおこす。 ▲ 丸ビル完成。
大正13年 (1924)			10. 12 内務省、荒川放水路通水式を挙行。 ▲ Takabe, F.: Zur Berechnung beiderseits eingemauerten Trägers unter besonderer Berücksichtigung des Längskraft, Berlin, Springer, 1924. このほかラーメン図譜などをドイツ、フランス等より出版。	1. 10 第二次露露運動発足。
大正14年 (1925)		5. 1 (財)東京市政調査会機関誌「都市問題」創刊。 9. 19 土木業協会設立。理事長：菅原恆寛。鉄道請負業協会・協和俱樂部が合体。	11. 1 山手線電車環状運転開始。	4. 22 治安維持法公布(法)。
大正15年 昭和1年 (1926)		5. 15 (社)工学会：「明治工業史軌道編」。 5. 29 港接学会創立。会長：孕石元照。	4. - 陸地測量部、日本内地5万分の1基本地図測量完成記念式を挙行。 12. - 内務省復興局、永代橋を竣工。デューコール鋼を使用。	12. 25 大正天皇歿、昭和と改元。

昭和 2年 (1927)	4. 22 事務所を丸ビル内に移転。 12. 16 関西支部設置。支部長：真田秀吉。	11. 3 第1回工学会大会。	3. 7 丹後地震。 12. 30 東京地下鉄道橋、上野一浅草間を開業。最初の地下鉄。	3. 15 金融恐慌はじまる。 6. 27 東方会議。
昭和 3年 (1928)	1. 28 関西支部第1回総会を大阪市で開催。 5. 一 用語調査会設置。委員長：中山秀三郎。 7. 25 事務所を時事ビルに移転。 9. 一 コンクリート調査会設置。委員長：大河戸宗治。	4. 一 (社)工学会：「明治工業史 土木編」。 4. 一 (社)建築学会：「コンクリート及鉄筋コンクリート標準仕様書」。 10. 18 農業土木学会設立（樹地整理研究会を継承）。12月20日より機関誌「農業土木研究」創刊。 10. 29 ~ 11. 7 (社)工学会、万国工業会議を開催。議長：古市公威。	3. 一 内務省復興局、清洲橋を竣工。開田川6大橋すべて完成。	2. 20 最初の普通選挙。 6. 4 張作霖爆死事件。
昭和 4年 (1929)		1. 一 日本農学会設立。会長：安藤広太郎。 3. 11 国際大ダム会議日本国内委員会創立総会。代表委員長：中川吉彦。 3. 一 (社)工学会、(社)日本工学会と改称。 7. 1 水利と土木編輯局：「水利と土木」第1号。 12. 1 (社)日本工学会、「明治工業史」11篇（化学工業・造船・鉄道・建築・電気・土木・火兵・鉄鋼・鉱業・機械・化学）、全110冊を出版完了。	3. 26 帝都復興完成式典。 10. 4 内務省、淀川改修増補工事竣功式を挙行。 10. 15 内務省、利根川改修工事竣功式を挙行。 10. 一 故広井勇工学博士記念事業会の編さんによる英和工學辞典（改訂版）が丸善より出版。	10. 24 世界恐慌はじまる。
昭和 5年 (1930)	1. 一 「土木学会誌」月刊化。			4. 25 統帥権干犯問題起こる。
昭和 6年 (1931)	8. 2 事務所を海上ビルに移転。 10. 31 ~ 11. 2 (社)土木学会など5学会、応用力学大会連合講演会を開催。 ▶ 鉄筋コンクリート標準示方書制定。			9. 18 柳条溝事件。満州事変はじまる。
昭和 7年 (1932)	11. 26 定款を一部改正。名誉員・特別員設置。	5. 12 (社)水道協会発足。上水協議会を改組。 12. 28 (財)日本学術振興会設立。理事長：桜井錠二。	8. 19 不況打開全国土木建築請負業者大会。 8. 23 ~ 9. 4 第63臨時議会。いわゆる時局匡救議会。	3. 1 満州国、建國宣言を発表。 5. 15 5. 15事件。
昭和 8年 (1933)	11. 30 定款を一部改正。正員資格を緩和。	4. 26 (社)建築学会、「鉄筋コンクリート構造計算規準」を決定。	2. 24 鉄道省、京都一播磨間の山陰農日本線貫線を全通。 3. 3 三陸地方に大地震・大津波。	1. 30 ヒトラー、独首相に就任。 3. 27 日本、国際連盟を脱退。

年次	土木学会	学協会	土木	一般
昭和9年 (1934)	3. 19 土木工學論文抄録編集委員会設置。委員長：中川吉造。 7. 29 事務所をユニオン館に移転。 10. 26 ~ 28 創立20周年記念大会。 10. - 「土木学会略史 創立20周年記念」・土木学会誌、20-1, 2, に再録。	5. - 日本航空学会創立。会長：木村秀政。昭和43年7月より日本航空宇宙学会と改称。 9. 20 ~ 22 室戸台風。 11. 30 鉄道省、丹那隧道を竣工。	3. 21 函館に猛火。 9. 20 ~ 22 室戸台風。 11. 30 鉄道省、丹那隧道を竣工。	4. 18 帝人事件おこる。
昭和10年 (1935)		1. - 全国治水砂防協会設立。会長：末次信正。	8. 31 鉄道省：「日本鉄道史」、全3巻。	2. 18 貴族院で美濃部達吉の天皇機関説の攻撃はじまる。 2. 26 2.26 事件。 11. 25 日独防共協定調印。 ▶ アメリカのケンブリッジで第1回土基破工学会議を開催。
昭和11年 (1936)	3. 14 定款を一部改正。理事3人を9人に増加し、常議員会と理事会を分離。実質的な理事制度の設置。 5. 18 東亜調査委員会設置。委員長：中川吉造。 5. 18 東亜連絡委員会設置。委員長：久保田敬一。 10. 5 粒の支持力調査委員会設置。委員長：谷口三郎。		4. - 政府、国道改良継続費を昭和11年度より創設。	
昭和12年 (1937)	2. 19 防空施設研究委員会設置。委員長：真田秀吉。 4. 10 ~ 11 第1回年次学術講演会を京都大学で開催。 6. 24 東北支部設置。(11. 9) 発会式を仙台で開催。支部長：鶴見一之。 10. 18 北海道支部設置。(12. 23) 発会式を札幌市で開催。支部長：吉町太郎一。	2. 11 建築基礎研究会機関誌「基礎研究」創刊。 4. 30 建築基礎研究会発会式。会長：内藤多仲。 4. - 「帝國鉄道協会会報」。「況交通」と改題。 9. 26 帝國治山治水協会設立。 10. 20 土木業協会、(社)土木工業協会と改称。	10. 25 企画院官制公布・施行(勅)。 12. 17 閣議、電力国策要綱を決定<永井案>。	6. 4 第一次近衛文麿内閣成立。 7. 7 瀋陽降参事件。日中戦争開始。
昭和13年 (1938)	3. 22 時局対策委員会設置。委員長：中川吉造。 4. 12 土木士法案調査委員会、構造士法案を作成。 5. 16 中部支部設置。(5. 29) 発会式を名古屋で開催。支部長：杉山栄。 7. 25 西部支部設置。(10. 16) 発会式を福岡市で開催。支部長：君島八郎。	6. 28 水力協会設立総会。会員938人。会長：新井宗吉(9. 8)機関誌「水力」創刊。 12. 22 日本道路技術協会設立。理事長：辰馬謙敬。昭和14年5月、機関誌「道路」創刊。	1. 11 厚生省官制公布・施行(勅)。 3. 12 中華民國臨時政府に建設総署設置。 4. 6 電力管理法・日本発送電株式会社法公布(法)。	4. 1 国家総動員法公布(法)。 9. 30 ミュンヘン協定調印。
昭和14年 (1939)	9. 25 朝鮮支部設置。 10. 18 ~ 20 創立25周年記念大会。 11. 25 「土木学会略史 創立25周年記念」	▶ 日本工学会、「工学共通用語」制定	4. 1 日本発送電機設立。 4. 17 華北交通機設立。 4. 30 華中鉄道機設立。	5. 12 ノモンハン事件おこる。 9. 1 第二次世界大戦はじまる。

昭和15年 (1940)	<p>5. 17 定款を一部改正。常議員20人をも24人に増加。</p> <p>6. 17 水理公式調査委員会設置。委員長：鈴木雅次。</p> <p>9. 一 満州土木学会設立。</p> <p>12. 23 防空土木委員会設置。委員長：辰馬鏡藏。</p>	<p>8. 8 全日本科学技術団体連合会結成式。133の科学技術関係学協会が参加。理事長：長岡半次郎。</p> <p>11. 16 日本河川協会創立。会長：堀切善次郎。機関誌「河川」を昭和17年1月より創刊。</p> <p>12. 12 科学動員協会発会式。</p> <p>12. 24 東京土木建築工業組合創立総会。東京土木建築業組合が発展。</p>	<p>5. 一 横須賀海軍建築部、横須賀軍港防ヶ浦に第6ドックを竣工。</p> <p>9. 24 閣議。日本国土計画設定要綱を決定。</p>	<p>9. 27 日独伊3国同盟調印。</p> <p>10. 12 大政翼賛会発会式。</p>
昭和16年 (1941)	<p>3. 26 定款を一部改正。満州土木学会員は本会会員とみなす。</p> <p>6. 9 防空土木施設促進委員会設置。委員長：辰馬鏡藏。</p> <p>6. 24 華北支部設置。(7. 4)発会式を北京で開催。</p> <p>8. 4 中国四国支部設置。(10. 12)発会式を広島で開催。</p> <p>8. 15 対露調査委員会設置。委員長：吉田徳次郎。</p>	<p>2. 一 軍建協力を設立。会長：清水揚之助。陸軍工事を建設業者に配分。</p>	<p>5. 27 閣議。科学技術新体制確立要綱を決定。</p> <p>8. 26 朝鮮・満州鴨綠江水力発電機水豊発電所第1号機発電開始。</p> <p>▲ 水豊発電所の建設で第13回朝日文化賞受賞(代表 久保田専)。</p> <p>▲ 閩門隧道貫通で第13回朝日文化賞受賞(代表 釘宮盛・有馬宏・加納俊二)。</p>	<p>6. 22 独ノ戦はじまる。</p> <p>12. 8 日本軍、ハワイ真珠灣を空襲。米英に宣戦布告(詔)。</p>
昭和17年 (1942)	<p>1. 20 満州土木学会第1回常議員会。</p> <p>3. 23 大東亜建設調査委員会設置。委員長：草間傳。</p> <p>7. 8 杭の支持力公式調査委員会(委員長：青山士)。「杭の支持力公式調査委員会報告」、土木学会誌、28-9、1942-9。</p> <p>10. 26 常議員会で水理公式調査委員会調査終了報告。成案の印刷を決定するも印刷中に焼失。</p>	<p>1. 一 河川協会機関誌「河川」創刊。</p> <p>2. 一 海軍施設協力会設立。会長：清水揚之助。海軍工事を建設業者に配分。</p> <p>5. 29 日本道路技術協会、第1回東亜道路技術会議を東京市で開催。大東亜圏の道路技術者約1000人が参加。</p>	<p>2. 1 技術院開庁。</p> <p>8. 27 ~ 28 西日本に台風。瀬戸内海高潮。</p> <p>11. 1 大東亜省官制公布(勅)。</p> <p>11. 15 鉄道省、閩門隧道開通式を挙行。(下り線)上り線の開通は昭和19年。</p>	<p>6. 5 ミッドウェー海戦。</p>
昭和18年 (1943)	<p>6. 7 台湾支部設置。(12. 4)発会式を台北市で開催。支部長：松本虎太。</p> <p>6. 14 戦時規格委員会設置。委員長：田中豊。</p> <p>▲ 事務所を三軒茶屋に疎開</p>	<p>6. 2 大日本労働報告会設立。厚生省の指導により日雇労働者を組織化。</p> <p>10. 8 大日本電気会設立。電気協会は解消。</p> <p>10. 27 関東土木建築統制組合創立総会。理事長：島田藤。</p>	<p>9. 10 鳥取県に大地震。</p> <p>11. 1 軍需省・運輸通信省・農商省官制公布(勅)。</p>	<p>2. 1 日本軍、ガダルカナル島撤退開始。</p>
昭和19年 (1944)	<p>1. 10 飛行場急遽建設論文審査委員会設置。委員長：鈴木雅次。</p> <p>3. 一 「土木学会論文集」を創刊(土木学会誌、第30巻第1号臨時創刊、「特輯・論文集」)。</p>	<p>2. 7 日本土木建築統制組合設立。理事長：鹿島精一。</p> <p>7. 一 (社)帝國鉄道協会、(社)帝國交通協会と改称。</p>	<p>2. 一 満州国水力電気建設局、第2松花江豊溝発電所を一部運転開始。</p> <p>10. 1 運輸通信省、日本坂隧道を開通。</p>	<p>6. 19 マリアナ沖海戦。</p> <p>7. 18 東条内閣総辞職。</p> <p>10. 24 レイテ沖海戦。</p>

年次	土木学会	学協会	土木	土	木	一般
昭和20年 (1945)	<p>▶ 事務所を再びユニオン館に移転。</p>	<p>3. 28 戦時建設団令公布・施行(勅)。 軍建協力会・海軍施設協力会・日本土木建築 統制組合を統合。ほとんど活動せず終戦。会 長：加藤恭平。1945. 10. 1解散。</p>	<p>1. 13 三河地震。 3. 14 B29, 大阪を空襲。 5. 19 運輸省を設置(勅)。 5. 24 ~ 25 B29, 東京を空襲。 9. 17 抗島台風。</p>	<p>2. 4 ヤルタ会談。 5. 7 独軍, 連合国軍へ無条件降伏。 7. 17 ボットム会談。 8. 6, 9 米軍, 広島(8.6), 長崎(8.9) に原子爆弾投下。 8. 15 日本, 無条件降伏。第二次世界大 戦おわる。 10. 24 国際連合成立。</p>		
昭和21年 (1946)	<p>6. 15 事務所を鹿島建設棟分室の一部に 移転。 10. 5 定款を全面改正。正員着袴綾和, 入会金廃止, 理事制確立, 常議員選出地域の 全国化, 常議員24人を50人以内に増加, 会計年度の変更。 10. - 水理委員会設置。委員長: 安芸政 一。 11. 15 土木ニュース第1号発行。月刊。 昭和24. 12. 15 第35号で廃刊。委 員長: 奥田教博。</p>	<p>5. 1 日本科学技術連盟発足。 9. 1 日本セメント技術協会設立。昭和 22年3月より機関誌「セメント・コンク ート」創刊。 9. 9 (財)都市計画協会設立。都市研究 会を改組。昭和22年1月より機関誌「新都 市」創刊。 11. 1 日本道路建設業協会設立。 12. 7 全日本建設技術協会結成大会。運 営委員長: 兼岩伝一。会員1万3,729人。官 庁建設技術者の地位向上を目指す組織。昭和 22年6月より機関誌(新聞)「建設」創刊。 昭和32年より「月刊建設」創刊。</p>	<p>9. 3 閣議, 公共事業処理要綱を決定。 公共事業の認証制度を採用。 9. 11 特別都市計画法公布・施行(法)。 12. 21 南海道地震。</p>	<p>9. 31 マッカーサー, 2.1ストに中止命 令。 4. 17 地方自治法公布(法)。 5. 20 第1特別国会召集。</p>		
昭和22年 (1947)		<p>1. - (社)建築学会, (社)日本建築学会 と改称。 2. 26 日本鉄道技術協会設立。2. - 「交 通技術」, 5. - 「JREAニュース」創刊。 6. 3 日本道路協会設立総会。会長: 岩 沢忠恭。道路改良会・日本道路技術協会が合 併。7月より機関誌「道路」創刊。 11. - (社)帝國交通協会, (社)日本交通 協会と改称。</p>	<p>9. 1 建設院発足。 6. 28 福井県に大地震。 7. 10 建設省設置。 9. 15 ~ 17 アイオン台風。北上川洪水。</p>	<p>1. 1 建設院発足。 6. 28 福井県に大地震。 7. 10 建設省設置。 9. 15 ~ 17 アイオン台風。北上川洪水。</p>		
昭和23年 (1948)	<p>8. 16 ~ 21 第1回夏期講習会「土木に おける災害と其の対策」。 11. - コンクリート調査委員会を改組, コンクリート委員会として再発足。委員長: 吉田徳次郎。</p>	<p>3. 15 全国建設業協会創立総会。(3. 29) 第1回役員会, 安藤清太郎を会長に選 出。 5. 8 (社)漁港協会創立総会。会長: 井 出正孝。昭和25年1月より機関誌「漁港」 創刊。 6. - (社)日本道路協会: 「MCI法」 ・「路床及路盤」・「ロックアスファルト舗 装」・「セメントコンクリート舗装工法」。</p>				

昭和24年 (1949)	4. 13 事務所を千代田区大手町の国電高架下に移転。	「土木機械」、道路工法新書、全5冊。 1. 20 学術会議第1回総会、会長：龜山直人。 3. 7 日本溶接協会設立。 3. 26 建設機械化協議会設立、7月より機関誌「建設の機械化」創刊。 10. 1 日本土質基礎工学会発足式、国際土質基礎工学会の日本委員会、委員長：岩沢忠恭。	5. 24 建設業法公布(法)。 6. 1 日本国有鉄道発足。 8. 31 ~ 9. 1 キティ台風。 ▲ 田中豊会員、日本学士院会員に推挙される。	7. 15 三鷹事件。 8. 17 松川事件。 8. 26 シェワフ動告。 ▲ 国家公務員法による試験開始。
昭和25年 (1950)	8. 24 ~ 26 (社)土木学会・日本土質基礎工学会が共催して、土質工学講習会を開催。テキストは「最新土質工学」。	7. 11 ~ 12 (社)水道協会、第1回上下水道研究発表会を開催。 8. 18 (社)日本建設機械化協会設立、会長：谷口三郎、建設機械化協議会が発展。	5. 26 国土総合開発法公布(法)。 5. 31 港灣法公布、施行(法)。 6. 1 北海道開発庁発足。 ▲ 吉田徳次郎会員、日本学士院会員に推挙される。	6. 25 朝鮮戦争はじまる。 7. 24 レッドパニックはじまる。 ▲ アメリカのロングビーチで第1回海岸工学会議開催。
昭和26年 (1951)	6. 5 日本発送電機構解散に伴い、500万円の寄付金を受け、基金に繰り入れる。 12. - 国電の高架増設に伴い事務所を増築。	1. 13 日本測量協会発会式、会長：岩沢忠恭、4月より機関誌「測量」創刊。 6. - (社)日本技術士会設立、代表者：大野敏。 11. 3 ~ 4 日本学術会議、第1回応用力学連合講演会を開催。	5. 1 9 電力株式会社発足。 10. 13 ~ 15 ルース台風。 11. 7 電力中央研究所設立。	9. 8 対日平和条約調印。 9. 8 日米安全保障条約調印。
昭和27年 (1952)		5. - 日本材料試験協会設立。 6. 16 全国土建労働組合総連合(土建総連)結成大会、組合員約6万2000人。 8. 9 発電水力協会創立総会、会長：大西英一、11月機関誌「発電水力」創刊。 11. 6 第1回日本道路会議。 5. 15 日本土質基礎工学会委員会機関誌「土と基礎」創刊。	3. - 七尾市、長生橋を竣工、最初のプレストレストコンクリート橋。 7. - 中部電力阿平岡ダム竣工。 9. 16 電源開発機構設立。	5. 1 メーカー事件。 8. 1 地方公営企業法公布(法)。 ▲ ASCE(アメリカ土木学会)が創立100周年を記念し、シカゴでアメリカ工学会年祭を開催。
昭和28年 (1953)	7. 13 橋梁構造委員会設置、委員長：福田武雄。	6. 17 川崎製鉄㈱千葉製鉄所第1号浴鉄炉の火入れ式。 6. 25 ~ 30 北九州梅雨前線豪雨、筑後川洪水。 7. 18 和歌山県に豪雨。 12. 1 建設省、参官国道改良工事を竣工、開通。	6. 17 川崎製鉄㈱千葉製鉄所第1号浴鉄炉の火入れ式。 6. 25 ~ 30 北九州梅雨前線豪雨、筑後川洪水。 7. 18 和歌山県に豪雨。 12. 1 建設省、参官国道改良工事を竣工、開通。	7. 27 朝鮮休戦協定調印。 ▲ オランダに大暴風雨来襲、187kmの堤防決壊。
昭和29年 (1954)	9. 4 (社)土木学会橋梁構造委員会・(社)日本建築学会、第1回橋梁・構造工学研究発表会を開催。 10. 20 「土木学会略史 創立40周年記念」。	5. 28 土質工学会設立総会、日本土質基礎工学会委員会第6回総会を切替え、会員2327人、会長：富山道三。	1. 20 帝都高速鉄道交通公社、地下鉄丸の内線を開業。 9. 26 ~ 27 洞爺丸台風。	3. 8 MSA協定調印。 6. 9 防衛庁設置法・自衛隊法公布。(法)。

年次	土木学会	学協会	土木	一般
	<p>10. 27 ~ 29 創立40周年記念大会。 11. 20 ~ 21 関西支部、海岸工学研究発表会を開催。「海岸工学研究発表会講演集」を發行。(第1回海岸工学講演会)。 11. 25 ~ 26 (社)土木学会など6学会、第1回風のシンポジウムを開催。</p>			
昭和30年 (1955)	<p>4. 14 海岸工学委員会設置。委員長：本間仁。 11. 16 前震工学委員会設置。委員長：沼田政矩。</p>	<p>10. - (社)水道協会：「水道施設基準」。</p>	<p>5. 25 九州電力網上推進発電所運転開始。 9. 1 東京電力柳瀬田員発電所運転開始。 10. 18 建設省、西海橋を開通。 12. 23 閣議、経済自立5カ年計画を決定。</p>	<p>4. 18 アジア・アフリカ会議。 11. 15 保守合同なる。</p>
昭和31年 (1956)	<p>5. 14 ~ 15 水理研究会、第1回水理研究会講演会を開催。</p>	<p>2. 2 土質工学会：「土質試験法解説(第1集)」。 3. 16 (社)水道協会、(社)日本水道協会と改称。 5. - (社)日本道路協会：「道路権設計・製作指示方書」。</p>	<p>4. 16 日本道路協会設立。 4. 23 電源開発株式会社発電所運転開始。 5. 12 海岸法公布(法)。</p>	<p>2. 24 フルジチョフ、スターリン批判演説。 10. 19 日ソ国交回復に関する共同宣言調印。</p>
昭和32年 (1957)	<p>3. 31 事務所を新宿区四谷1丁目に移転。 4. 17 原子力委員会設置。委員長：福田武雄。(7. 18)原子力土木技術委員会と改称。 9. 10 ~ 12 前震工学委員会、第1回地震工学研究発表会を開催。</p>	<p>7. 20 (社)日本道路協会：「溶接鋼道路橋示方書」。 7. 31 土質工学会：「土質工学会用語集」。 9. 13 土質工学会英文機関誌「Soil and Foundation」創刊。 10. 28 ~ 29 日本学術会議材料試験研究会連絡委員会、第1回材料試験連合講演会を開催。</p>	<p>5. 20 技術士法公布(法)。 7. 25 ~ 28 九州西部に豪雨・諷早水害。 8. 27 日本原子力研究所、東海村の第1号原子炉に点火。 12. 17 閣議、新長期経済計画を決定。</p>	<p>10. 4 ソ連が人工衛星スプートニク1号打上げ。 中国で武漢長江大橋が完成。</p>
昭和33年 (1958)	<p>7. 14 土木設計監理小委員会、「土木設計および監理業務基準」を作成。 10. 16 定款を一部改正。准員廃止。</p>	<p>2. 11 工業用水道協会設立。 4. - 日本鉄道技術協会機関誌「JREA」創刊。「JREA」・「交通技術」を合併。</p>	<p>3. 9 日本道路協会、閩門国道トンネルを完成。 9. 26 ~ 27 狩野川台風。 12. 25 公共用水域水質保全法・工場排水等規制法公布(法)。</p>	<p>8. 29 中国で人民公社建設運動全国化。</p>
昭和34年 (1959)	<p>11. 14 定款を一部改正。専務理事設置。 11. 30 常議員会、末森猛雄を初代専務理事に選出。</p>	<p>6. 20 (社)日本港湾協会：「港湾工事設計要覧」。 8. - (社)日本道路協会：「鋼道路橋の合成桁設計施工指針」。 12. 5 (社)日本水道協会：「下水道施設基準」。</p>	<p>4. 20 国鉄、東海道新幹線起工式を挙行。 6. 17 首都高速道路路公団設立。 9. 26 伊勢湾台風。</p>	<p>1. 1 キューバ革命。</p>

昭和35年 (1960)	<p>3. 29 (社)フリストレストコンクリート技術協会創立</p> <p>7. 11 ~ 18 日本学術会議, 第2回世界地質工学会議を東京都・京都府で開催, 参加者325人</p> <p>2. - 建設コンサルタントズ協会設立.</p> <p>6. 25 (社)日本水道協会: 「上水試験方法, 1960年版」.</p> <p>8. 11 (社)全国測量業協会設立. 会長: 岩沢忠泰.</p>	<p>3. 29 (社)フリストレストコンクリート技術協会創立</p> <p>7. 11 ~ 18 日本学術会議, 第2回世界地質工学会議を東京都・京都府で開催, 参加者325人</p> <p>2. - 建設コンサルタントズ協会設立.</p> <p>6. 25 (社)日本水道協会: 「上水試験方法, 1960年版」.</p> <p>8. 11 (社)全国測量業協会設立. 会長: 岩沢忠泰.</p>	<p>5. 24 チリ地震津波.</p> <p>10. 5 電源開発株田子倉発電所竣工式.</p> <p>12. 27 閣議, 国民所得倍増計画を決定.</p>	<p>6. 15 全学連, 国会突入をはかり警官隊と衝突.</p> <p>6. 23 新安保条約批准書交換, 発効.</p>	
昭和36年 (1961)	<p>6. 19 吉田賞委員会設置, 委員長: 平山復二郎, 昭和36年度より吉田賞設置, 吉田記念事業基金は1,970万円.</p> <p>7. 31 土木教育に関する建議書を文部大臣に提出.</p>	<p>2. 23 トンネル工学会委員会設置, 委員長: 藤井松太郎.</p> <p>4. - 「土木学会論文集」80号より月刊化.</p> <p>5. 18 衛生工学会委員会設置.</p> <p>5. 25 コンクリート委員会, 第1回異形鉄筋に関するシンポジウムを開催.</p> <p>11. 15 ~ 17 (社)土木学会耐震工学会委員会, (社)日本建築学会・(社)土質工学会・(社)地震学会と地盤工学会国内シンポジウムを開催.</p> <p>12. 26 第1回衛生工学会委員会, 委員長: 広瀬孝六郎.</p>	<p>1. 20 日本写真測量学会設立総会, 会長: 久留島秀三郎. 5月より機関誌「写真測量」創刊.</p> <p>9. 13 (社)日本ダム会議設立.</p>	<p>9. 30 愛知用水公団, 愛知用水完工通水式を挙行.</p> <p>10. 24 電源開発株田子倉発電所竣工式. 名古屋市の都市計画につくした功績により第32回朝日文化賞を田淵壽郎名誉会員が受賞.</p>	<p>5. 16 韓国に軍事クーデター.</p> <p>6. 12 農業基本法公布〔法〕.</p>
昭和37年 (1962)	<p>2. 15 岩盤力学委員会設置, 委員長: 岡本隆三.</p> <p>8. 1 定款を全面改正, 理事を25~30人に増加, 監事2人を設置, 常議員を評議員と改称して75~100人に増加.</p> <p>10. 25 コンクリート委員会, 第1回構造用軽量骨材に関するシンポジウムを開催.</p>	<p>1. 20 日本写真測量学会設立総会, 会長: 久留島秀三郎. 5月より機関誌「写真測量」創刊.</p> <p>9. 13 (社)日本ダム会議設立.</p>	<p>4. 1 工業高等専門学校発足.</p> <p>5. 1 水資源開発公団・阪神高速道路公団設立.</p> <p>5. 3 三河島事故.</p> <p>5. 10 新産業都市建設促進法公布〔法〕.</p> <p>6. 8 電源開発株田子倉発電所完成式.</p> <p>10. 5 閣議, 全国総合開発計画を決定.</p> <p>▲ 黒部川第四発電所の建設で第3回朝日文化賞を関西電力株が受賞(代表 野瀬正徳).</p>	<p>9. 30 愛知用水公団, 愛知用水完工通水式を挙行.</p> <p>10. 24 電源開発株田子倉発電所竣工式. 名古屋市の都市計画につくした功績により第32回朝日文化賞を田淵壽郎名誉会員が受賞.</p>	<p>10. 22 キューバ危機.</p>
昭和38年 (1963)	<p>4. 30 関東支部設立総会, 支部長: 富山道三.</p> <p>4. - (社)土木学会・(社)日本建築学会関係コンクリート用語統一.</p> <p>8. 8 定款を一部改正, 土木図書関係条項を追加.</p> <p>11. 1 「土木学会略史 創立50周年記念」.</p> <p>11. 6 ~ 10 創立50周年記念大会.</p>	<p>1. 20 日本写真測量学会設立総会, 会長: 久留島秀三郎. 5月より機関誌「写真測量」創刊.</p> <p>9. 13 (社)日本ダム会議設立.</p>	<p>4. 25 苫小牧港開港式.</p> <p>6. 5 関西電力株黒部川第四発電所竣工式.</p> <p>11. 9 鶴見事故.</p>	<p>9. 30 愛知用水公団, 愛知用水完工通水式を挙行.</p> <p>10. 24 電源開発株田子倉発電所竣工式. 名古屋市の都市計画につくした功績により第32回朝日文化賞を田淵壽郎名誉会員が受賞.</p>	<p>10. 22 キューバ危機.</p>
昭和39年 (1964)	<p>3. 20 (社)土質工学会: 「土質試験法」.</p> <p>4. 6 日本下水道協会設立総会.</p> <p>4. 30 (社)土質工学会: 「土質調査法」.</p> <p>5. - (社)日本道路協会: 「鉄筋コンクリート道路橋設計示方書」.</p> <p>6. - 日本下水道協会機関誌「下水道協会誌」創刊.</p>	<p>1. 20 日本写真測量学会設立総会, 会長: 久留島秀三郎. 5月より機関誌「写真測量」創刊.</p> <p>9. 13 (社)日本ダム会議設立.</p>	<p>4. 25 苫小牧港開港式.</p> <p>6. 5 関西電力株黒部川第四発電所竣工式.</p> <p>11. 9 鶴見事故.</p>	<p>9. 30 愛知用水公団, 愛知用水完工通水式を挙行.</p> <p>10. 24 電源開発株田子倉発電所竣工式. 名古屋市の都市計画につくした功績により第32回朝日文化賞を田淵壽郎名誉会員が受賞.</p>	<p>10. 22 キューバ危機.</p>
昭和39年 (1964)	<p>3. 23 日本鉄道建設公団設立.</p> <p>6. 16 新潟地震, M=7.7.</p> <p>7. 3 工業整備特別地域整備促進法公布施行〔法〕.</p> <p>9. 24 大阪市, 大阪高速鉄道第1号線新大阪-梅田北間を開通.</p> <p>10. 1 国鉄, 東海道新幹線を開業.</p> <p>▲ 国鉄新幹線開発の技術グループ, 第35回朝日文化賞を受賞(代表 島秀雄).</p>	<p>1. 20 日本写真測量学会設立総会, 会長: 久留島秀三郎. 5月より機関誌「写真測量」創刊.</p> <p>9. 13 (社)日本ダム会議設立.</p>	<p>4. 25 苫小牧港開港式.</p> <p>6. 5 関西電力株黒部川第四発電所竣工式.</p> <p>11. 9 鶴見事故.</p>	<p>9. 30 愛知用水公団, 愛知用水完工通水式を挙行.</p> <p>10. 24 電源開発株田子倉発電所竣工式. 名古屋市の都市計画につくした功績により第32回朝日文化賞を田淵壽郎名誉会員が受賞.</p>	<p>10. 22 キューバ危機.</p>

年次	土木学会	学協会	土木	概
昭和40年 (1965)	<p>11. 24 土木図書館落成式、(新館と呼称)。</p> <p>12. 5 衛生工学委員会、第1回衛生工学討論会を開催。</p> <p>2. - 土木図書館、閲覧業務を開始。会員は無料。</p> <p>8. 16 定款を一部改正。副会長を4人に増加。</p>	<p>7. 12 日本コンクリート会議設立総会。会長：武藤清。9月より機関誌「コンクリートジャーナル」創刊。</p>	<p>1. 22 閣議、中期経済計画を決定。</p> <p>7. 1 日本道路公団、名神高速道路全線を供用開始。</p> <p>11. 10 日本原子力発電機東海発電所、初の商用原子力電気の送電開始。</p>	<p>6. 22 日韓基本条約調印。</p>
昭和41年 (1966)	<p>3. 30 本州四国連絡橋技術調査委員会、本四連絡橋は技術的に実現可能と建設省・日本鉄道建設公団に中間報告書を提出。</p> <p>5. 9 田中貴選考委員会設置。委員長：福田武雄。昭和41年度より田中賞設置。田中記念事業基金は1,046万円。</p> <p>8. 26 土木計画学 研究会設置。委員長：鈴木雅次。</p> <p>9. 5～8 (社)土木学会・ASCE・IAHR、第10回海岸工学国際会議を東京都で開催。</p>	<p>3. 31 (注)日本水道協会：「日本水道史」全5冊。</p> <p>8. 1 (財)日本学術振興会、特殊法人となる(法)。9. 20 発足。</p> <p>11. 1 日本建設業団体連合会設立。会長：本間嘉平。</p> <p>11. 5～11 第3回国際道路会議を東京都で開催。参加者は日本人959人、外国人700人、計1659人。</p>	<p>7. 30 新東京国際空港公団設立。</p> <p>9. 24 日本道路公団、天草5橋開通式を挙行。</p> <p>▶ 青木楠男名誉会員、日本学士院会員に推挙される。</p>	<p>7. 24 ソ連外相グルムイコ来日。</p>
昭和42年 (1967)	<p>1. 31 土木計画学研究委員会、第1回土木計画学シンポジウムを開催。</p>	<p>3. 31 (注)日本水道協会：「日本水道史」全5冊。</p> <p>8. 1 (財)日本学術振興会、特殊法人となる(法)。9. 20 発足。</p> <p>11. 1 日本建設業団体連合会設立。会長：本間嘉平。</p> <p>11. 5～11 第3回国際道路会議を東京都で開催。参加者は日本人959人、外国人700人、計1659人。</p>	<p>3. 1 神戸港摩耶埠頭築造工。</p> <p>8. 3 公害対策基本法公布(法)。</p> <p>10. 20 京浜外貿埠頭公団、阪神外貿埠頭公団設立。</p>	<p>6. 5 中東戦争はじまる。</p> <p>10. 8 佐藤首相、東南アジア諸国訪問に出发。</p>
昭和43年 (1968)		<p>4. 24 全国生コンクリート事業者団体連合会設立。</p>	<p>8. 1 水資源開発公団、利根大堰を竣工。</p> <p>8. 18 土砂崩れで観光バス2台、飛騨川に転落。死者104人。</p> <p>▶ 鈴木雅次名誉会員が第28回文化勲賞を受賞。</p>	<p>1. 19 米原子力空母エンタープライズ号、佐世保に入港。</p> <p>6. 1 ソ連戦車隊、チェコ領内に進駐。</p> <p>▶ I.C.E.(イギリス土木学会)創立150周年を迎える。</p>
昭和44年 (1969)	<p>1. - 「土木学会論文集」を「土木学会論文報告集」と改称。№161、1969-1より。</p> <p>6. 24 海洋開発委員会設置。委員長：本</p>	<p>8. 31～7. 5 日本学術会議、第13回国際水理学会会議(I.A.H.R)を京都市で開催。参加者は日本人355人、外国人28国218人、計553人。</p>	<p>5. 26 日本道路公団、東名高速道路を全線開通。</p> <p>5. 30 閣議、新全国総合開発計画を決定。</p> <p>10. 15 鹿島港開港式。</p>	<p>1. 19 警視庁機動隊、東京大学安田講堂の封鎖解除</p> <p>11. 19～21 佐藤首相、ニクソン米大統領と会談。</p>

<p>昭和45年 (1970)</p>	<p>間仁。 8. 16 第1回海洋開発委員会。 4. 18 海洋開発委員会、第1回海洋開発シンポジウムを開催。 5. 8～9 (株)土木学会など5学会、第1回構造物の耐風性に関するシンポジウムを開催。 9. 14～16 トンネル工学委員会、第6回トンネル工学シンポジウム(国際)を東京都で開催。外国より18国、57人が参加。</p>	<p>3. 9～12 公害問題国際シンポジウムを東京都で開催。 7. 1 本州四国連絡橋公団設立。</p>	<p>3. 14～9. 13 日本万国博覧会、を大阪府で開催。 6. 23 日米保安条約は自動延長に入る。 11. 25 三島由紀夫、クレーターを呼びかけ失敗、自殺。</p>
<p>昭和46年 (1971)</p>	<p>3. 31 石油類パイプライン研究委員会、石油類パイプライン敷設の安全かつ経済的な設計に関する報告を国鉄に提出。 6. 16 コンクリート委員会、アルミナセメントコンクリートに関するシンポジウムを開催。</p>	<p>2. 13 日本学術会議水特別委員会災害科学総合研究班河川災害分科会、河川災害に関するシンポジウムを開催。 8. 29～9. 3 第14回国際水理学会会議をバリエで開催。林泰造(中央大学教授)会長に就任。</p>	<p>2. 22～3. 6 新東京国際空港(成田)建設予定地で第1次強制代執行。 3. 16 42年12月15日、政府が公断した「21世紀初頭における日本の国土と国民性の未来像設計」9グループの審査結果を発表。総合賞として鈴木雅次、松井達夫、丹下健三を代表とする3グループが受賞。 5. 26 水資源開発公団、利根川河口堰完工式を挙行。 6. 30 富山地裁でイタイイタイ病患者が勝訴。 9. 29 新潟地裁で新潟水俣病患者が勝訴。 ▲ 赤木正雄会員が第31回文化勲賞を受賞。</p>
<p>昭和47年 (1972)</p>	<p>9. 28 土木製図基準改訂委員会、第1回土木製図の自動化に関するシンポジウムを開催。</p>	<p>3. 15 国鉄山陽新幹線新大阪一岡山間、営業開始。 7. 24 津地裁で四日市喘息患者が勝訴。 ▲ 内田祥三会員が第32回文化勲賞を受賞。</p>	<p>2. 3～13 第11回冬季オリンピック大会を札幌市で開催。 7. 7 田中内閣発足。 9. 29 日中国交正常化の共同声明に調印。</p>
<p>昭和48年 (1973)</p>	<p>7. 23 定款を一部改正。副会長を5人に増加。 8. 31～9. 1 (株)土木学会など5学会、関東地震50周年記念地震工学シンポジウムを開催。 11. 21 日本土木史研究委員会設置。委員長：青木楠男。 12. 3～4 環境問題小委員会、第1回環境問題シンポジウムを開催。</p>	<p>3. 20 熊本地裁で水俣病患者が勝訴。 11. 14 日本道路公団、関門自動車道(関門橋)を完成。</p>	<p>8. 8 金大中事件。 11. 1 日本銀行、円を実質1ドル＝270円に切下げ。</p>

年次	土木学会	学協会	土木	一般
昭和49年 (1974)	<p>2. 18～22 行事企画委員会、土木技術者のための下水道講習会を開催。</p> <p>10. 6～20 行事企画委員会、第1回土木技術者のための海外研修旅行を実施。西トイツ・オランダ・イギリス・フランスの4国、32名参加。(I.C.E.公式訪問)。</p> <p>12. 4 行事企画委員会、講演会「期待される新交通システム」を開催。</p>		<p>5. 9 伊豆半島沖地震、死者・行方不明29人。</p> <p>7. 6～8 台風8号、対馬などに来襲、死者・行方不明90人。</p> <p>11. 20 名古屋高裁、飛騨川事故は全面入災と判決。</p> <p>12. 18 倉敷市の三菱石油島製油所で重油流出。</p>	<p>3. 10 小野田寛高元陸軍少尉、ルパン島で救出される。</p> <p>8. 30 三菱重工熊本社で時限爆弾爆発。</p> <p>11. 26 田中首相退陣を表明。</p>
昭和50年 (1975)			<p>3. 10 国鉄新幹線岡山—博多間開業。東京—博多間1176.5km開通。</p>	<p>1. 6 日本のマンモスタンカー祥和丸(2万3700D.W.T.)、シンガポール海峡で座礁。原油4500klが流出。</p> <p>3. 7 経済企画庁、昭和49年のGNPが1.8%減と発表。</p> <p>4. 30 南ベトナム臨時革命政府が統治宣言。ベトナム戦争が終わる。</p>

(年表主要典拠文献)

土木学会 欄

- (社) 土木学会：「土木学会誌」。
- (社) 土木学会：「土木学会略史 創立20周年記念」，1934-10(「土木学会誌」，20-12，1934-12に再録)。
- (社) 土木学会：「土木学会略史 創立25周年記念」，1939-11-25。
- (社) 土木学会：「土木学会略史 創立40周年記念」，1954-10-20。
- (社) 土木学会：「土木学会略史 創立50周年記念」，1964-11-1。

学協会 欄

- 土木学会日本土木史編集委員会：「近代日本土木年表」，「日本土木史 昭和16年～昭和40年」，1973-4-25。
- 土木学会土木工学ハンドブック編集委員会：「近代日本土木年表」，「土木工学ハンドブック 資料編」，1974-11-1。

土木 一般 欄

- 明治12年～昭和48年は、土木学会土木工学ハンドブック編集委員会：「近代日本土木年表」，「土木工学ハンドブック 資料編」，1974-11-1。
- 昭和49年～昭和50年は、朝日新聞社：「朝日新聞」。